



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月5日

上場取引所 東

上場会社名 伊藤ハム米久ホールディングス株式会社
コード番号 2296 URL <http://www.itoham-yonekyu-holdings.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮下 功
問合せ先責任者 (役職名) IR広報部長 (氏名) 高武 彰

TEL 03-5723-8619

四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	196,532	—	4,526	—	5,116	—	4,810	—
28年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 406百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 100百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	16.18	16.16
28年3月期第1四半期	—	—

(注) 当社は平成28年4月1日設立のため、前年同四半期の係数及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	366,825	200,512	52.8
28年3月期	—	—	—

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 193,668百万円 28年3月期 100百万円

(注) 当社は平成28年4月1日設立のため、前年度の係数は記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	400,000	—	8,200	—	9,000	—	7,000	—	23.54
通期	830,000	—	18,000	—	19,500	—	12,000	—	40.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は平成28年4月1日設立のため、対前年同四半期増減率及び対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 —社 (社名) 、除外 —社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	297,347,059 株	28年3月期	— 株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	4,876 株	28年3月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	297,343,623 株	28年3月期1Q	— 株

(注) 当社は平成28年4月1日設立のため、前年同四半期及び前年度の係数は記載していません。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、リスクや不確実性が含まれております。実際の業績は、当社グループの事業を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替レート、獣疫など様々な要因により、予想数値と大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- 当社は、共同株式移転の方法により、平成28年4月1日付で伊藤ハム株式会社と米久株式会社の完全親会社として設立されました。なお、当連結会計年度が第1期となるため、前期実績及び前年同四半期実績はありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(企業結合等関係)	8
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、平成28年4月1日に共同株式移転の方法により伊藤ハム株式会社、米久株式会社の完全親会社として設立されました。

なお、当連結会計年度が第1期となるため、前連結会計年度及び前四半期連結累計期間との対比は行っておりません。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年6月30日）におけるわが国経済は、企業収益や雇用等の改善傾向が続き緩やかな景気回復基調で推移しましたが、新興国及び資源国の経済鈍化による世界経済の下振れリスク、不安定な為替相場や株価下落の影響に加え、英国のEU離脱問題も発生し、先行きについては不透明な状況が継続しております。

当業界におきましては、国内食肉の相場が高水準で推移していることや食料品等の日常生活品に対する低価格志向が定着する中、企業間競争が激化するなど、厳しい事業環境が続いております。

このような状況の下、当社グループは、4月1日に共同株式移転による経営統合を行い、事業規模の拡大を図るとともに両社の強みを持ち寄り、シナジー効果を創出し、持続的成長と企業価値の向上に向けてグループ一丸となって取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は1,965億32百万円、営業利益は45億26百万円、経常利益は51億16百万円となりました。また、特別利益に投資有価証券売却益を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は、48億10百万円となりました。

報告セグメント別の業績の概況は、次のとおりであります。

<加工食品事業>

ハム・ソーセージにおいては、「The GRAND アルトバイエルン」、「御殿場高原あらびきポーク」等の主力商品を対象とした消費者キャンペーンやテレビコマーシャルを実施し、ブランド力の向上に取り組みました。また、コンビニエンスストア向けのウインナー・フランク類の売上が好調に推移しました。

調理加工食品においては、ハンバーグ類・チルドピザ並びにコンビニエンスストア向けのワンハンドスナック類やトンカツ・ミートボールなどのデリカ商品の売上が大幅に伸長しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の加工食品事業の売上高は657億96百万円、営業利益は28億35百万円となりました。

<食肉事業>

国内事業については、牛肉は和牛相場が高止まりする中、交雑牛や輸入チルドビーフが好調に推移しました。豚肉については、国産の相場高騰により厳しい販売環境となりましたが、国産豚肉、輸入豚肉ともに販売数量を大きく伸ばしました。また、オリジナルブランドである六種の飼料にこだわった国産の「六穀豚」やカナダ産「麦の誉」、「フランス麦の穂豚」の拡販に注力しました。鶏肉については、相場が下落する厳しい環境下でありましたが、国内・輸入共に販売数量は堅調に推移しました。

海外事業については、アンズコフーズ社が為替の急激な変動や海外食肉相場下落の影響により、売上高が大幅に減少し収益性も低下しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の食肉事業の売上高は1,306億99百万円、営業利益は19億98百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

[資産、負債及び純資産の状況]

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、3,668億25百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金416億59百万円、受取手形及び売掛金825億99百万円、商品及び製品544億66百万円等の流動資産が2,164億40百万円、有形固定資産831億24百万円、無形固定資産288億61百万円、投資その他の資産383億99百万円の固定資産が1,503億85百万円であります。

負債は、1,663億12百万円となりました。主な内訳は、支払手形及び買掛金646億79百万円、短期借入金213億16百万円等の流動負債が1,355億44百万円、長期借入金239億1百万円等の固定負債が307億68百万円であります。

純資産は、2,005億12百万円となりました。主な内訳は、資本金300億円、資本剰余金980億5百万円、利益剰余金660億72百万円等の株主資本が1,940億73百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の第2四半期連結累計期間の業績予想につきましては、平成28年5月12日に公表しました業績予想を修正しております。詳しくは、平成28年7月27日に公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、平成29年3月期の通期連結業績予想につきましては、現時点では不確定要素も多いため、平成28年5月12日に公表しました業績予想を変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

(3) 追加情報

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

米久かがやき(株)他6社は決算日を3月31日に変更しております。この変更に伴い、当第1四半期連結累計期間においては、米久かがやき(株)他4社は平成28年1月1日から平成28年6月30日までの6ヶ月間、米久おいしい鶏(株)他1社は平成28年2月1日から平成28年6月30日までの5ヶ月間を連結しており、連結損益計算書を通して調整する方法を採用しております。

なお、決算期を変更した米久かがやき(株)他4社の平成28年1月1日から平成28年3月31日まで並びに米久おいしい鶏(株)他1社の平成28年2月1日から平成28年3月31日までの営業利益は5億49百万円、経常利益は5億62百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億55百万円であります。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	41,659
受取手形及び売掛金	82,599
有価証券	10,000
商品及び製品	54,466
仕掛品	1,665
原材料及び貯蔵品	18,578
その他	7,498
貸倒引当金	△27
流動資産合計	216,440
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物（純額）	31,076
機械装置及び運搬具（純額）	21,673
工具、器具及び備品（純額）	1,197
土地	26,368
リース資産（純額）	1,415
その他（純額）	1,391
有形固定資産合計	83,124
無形固定資産	
のれん	26,768
その他	2,093
無形固定資産合計	28,861
投資その他の資産	
投資有価証券	29,078
退職給付に係る資産	1,312
その他	8,179
貸倒引当金	△172
投資その他の資産合計	38,399
固定資産合計	150,385
資産合計	366,825

(単位：百万円)

当第 1 四半期連結会計期間
(平成28年 6 月 30 日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	64,679
短期借入金	21,316
1年内返済予定の長期借入金	7,462
1年内償還予定の社債	10,000
未払法人税等	464
賞与引当金	1,611
その他	30,007
流動負債合計	135,544
固定負債	
長期借入金	23,901
退職給付に係る負債	2,149
資産除去債務	1,102
その他	3,615
固定負債合計	30,768
負債合計	166,312
純資産の部	
資本金	30,000
資本剰余金	98,005
利益剰余金	66,072
自己株式	△4
株主資本合計	194,073
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	4,656
繰延ヘッジ損益	△1,325
為替換算調整勘定	△1,605
退職給付に係る調整累計額	△2,132
その他の包括利益累計額合計	△405
新株予約権	101
非支配株主持分	6,742
純資産合計	200,512
負債純資産合計	366,825

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第 1 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)
売上高	196,532
売上原価	166,405
売上総利益	30,127
販売費及び一般管理費	25,601
営業利益	4,526
営業外収益	
受取利息	35
受取配当金	156
受取賃貸料	124
持分法による投資利益	623
その他	193
営業外収益合計	1,133
営業外費用	
支払利息	247
不動産賃貸費用	47
創立費	210
その他	38
営業外費用合計	542
経常利益	5,116
特別利益	
投資有価証券売却益	1,774
その他	82
特別利益合計	1,857
特別損失	
固定資産除却損	40
その他	23
特別損失合計	63
税金等調整前四半期純利益	6,910
法人税、住民税及び事業税	534
法人税等調整額	1,554
法人税等合計	2,088
四半期純利益	4,821
非支配株主に帰属する四半期純利益	11
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,810

(四半期連結包括利益計算書)

(第 1 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)
四半期純利益	4,821
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△1,703
繰延ヘッジ損益	△687
為替換算調整勘定	△1,053
退職給付に係る調整額	△17
持分法適用会社に対する持分相当額	△953
その他の包括利益合計	△4,414
四半期包括利益	406
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	704
非支配株主に係る四半期包括利益	△297

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、共同株式移転の方法により、平成28年4月1日付で伊藤ハム株式会社と米久株式会社の完全親会社として設立されました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において資本金が300億円、資本剰余金が980億5百万円、利益剰余金が660億72百万円、自己株式が△4百万円となっております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 米久株式会社

事業の内容 食肉類（牛・豚・鶏・その他食肉）、加工品（ハム・ソーセージ・デリカテッセン）の製造及び販売など

(2) 企業結合を行った主な理由

伊藤ハムグループでは、経営ビジョンである「アジアの中で最も信頼される食肉加工メーカーになる」の実現に向けて、一層の海外市場の販売拡大を目指すとともに国内においてはナショナルブランドメーカーとして、価値ある商品をお客様に提供するとともに、グループ全体の持続的成長の実現に努めております。このような状況の中、伊藤ハムグループでは中食市場におけるより機動性の高い商品提案力及びコスト競争力の強化、食肉事業におけるバリューチェーンの強化拡大といった点が将来の持続的な成長には不可欠との課題認識をしておりました。

一方、米久グループでは、第5次中期経営計画のテーマである事業の濃淡付けと再編・再強化に、取り組んでおり、今後も更なる成長の実現に向け、経営理念「私たちは食の歓びを創造し、人々に豊かな暮らしをお届けします」に基づき、積極的に事業を推進しておりますが、上記テーマの具体化には、コスト競争力を維持した上で、生産能力や販売拠点を更に拡大していく必要があるとの課題認識をするに至りました。

かかる状況及び課題認識を踏まえ、伊藤ハム株式会社及び米久株式会社は、「更なる攻めの経営戦略」を打ち立てていくことが重要であるとの共通認識の下に協議を重ねた結果、事業規模の拡大を図るとともに、両社の強みを持ち寄り、シナジー効果を発揮させることが重要との結論に至り、経営統合いたしました。

(3) 企業結合日

平成28年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式移転による共同持株会社設立

(5) 結合後企業の名称

伊藤ハム米久ホールディングス株式会社

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

企業結合に関する会計基準上の取得決定要素及び各種要因を総合的に勘案した結果、伊藤ハム株式会社を取得企業といたしました。

2. 四半期連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成28年4月1日から平成28年6月30日

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	企業結合日に交付した当社の普通株式の時価	69,545百万円
取得原価		69,545百万円

4. 株式の種類別の移転比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1) 株式の種類別の移転比率

伊藤ハム株式会社の普通株式1株に対して当社の普通株式1株、米久株式会社の普通株式1株に対して当社の普通株式3.67株をそれぞれ割当て交付いたしました。

(2) 株式移転比率の算定方法

伊藤ハム株式会社はみずほ証券株式会社を米久株式会社はプライスウォーターハウスコーパス株式会社を、それぞれ第三者算定機関に任命し、株式移転比率の算定を依頼いたしました。当該第三者算定機関による算定結果に基づき当事者間で協議の上、算定いたしました。

(3) 交付した株式数

297,347,059株

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

26,392百万円

(2) 発生原因

取得原価が受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

19年間にわたる均等償却

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものとあります。

当社グループは、製品を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、主にハム・ソーセージ及び調理加工食品等の製造、販売を事業領域とする「加工食品事業」と主に食肉の生産、処理加工及び販売を事業領域とする「食肉事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	加工食品 事業	食肉 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	65,796	130,699	196,495	36	196,532	—	196,532
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,929	6,251	8,181	168	8,349	△8,349	—
計	67,726	136,951	204,677	205	204,882	△8,349	196,532
セグメント利益	2,835	1,998	4,834	37	4,871	△345	4,526

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人事給与関連業務サービス等であります。

2. セグメント利益の調整額の内容は、のれんの償却額△347百万円等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの売上高 (単位:百万円)

	当第1四半期 自平成28年4月1日 至平成28年6月30日
ハム・ソーセージ	40,798
食肉	125,158
調理加工食品	28,273
その他	2,303
合計	196,532

2. 地域別の売上高 (単位:百万円)

	当第1四半期 自平成28年4月1日 至平成28年6月30日
日本	167,396
アジア	7,057
北米	9,269
オセアニア	5,773
欧州	5,665
その他	1,370
合計	196,532